

[平成20年度設置]

国際教養大学大学院
グローバル・コミュニケーション実践研究科
グローバル・コミュニケーション実践専攻
(専門職学位課程)

設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人 国際教養大学

平成20年9月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 企画課

職名・氏名 カチヨウ 課長 ヨシザキ 吉崎 マコト 誠

電話番号 018-886-5933

(夜間) 018-886-5933

F A X 018-886-5910

e-mail ymakoto@aiu.ac.jp

目 次

1	調査対象大学院の概要等	1
2	授業科目の概要	4
3	施設・設備の整備状況・経費	7
4	既設大学等の状況	8
5	教員組織の状況	9
6	留意事項に対する履行状況等	14
7	その他全般的事項	15
8	建設等設置計画変更書	19

□ 参考資料

「国際教養大学ファカルティ／スタッフ・ディベロップメント
委員会設置要綱」

大学院等設置に係る設置計画履行状況報告書

1 調査対象大学院等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人 国際教養大学

(2) 大学名

国際教養大学大学院

(3) 大学院の位置

秋田県秋田市雄和椿川字奥椿岱193番地の2

(4) 管理運営組織

職名	認可時	変更状況	備考
理事長	(ナカジマ ミネオ) 中嶋 嶺雄 (2004年4月就任)		再任(2008年4月1日)
学長	(ナカジマ ミネオ) 中嶋 嶺雄 (2004年4月就任)		再任(2008年4月1日)
研究科長	(ナカジマ ミネオ) 中嶋 嶺雄 (2008年9月就任)		

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	認可時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
グローバル・コミュニケーション実践研究科 グローバル・コミュニケーション実践専攻 【専門職学位課程】 英語教育修士(専門職) 日本語教育修士(専門職) 発信力実践修士(専門職)	2年	30人	60人	基礎となる学部名等特になし

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

対象年度 区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平均入学定員 超過率	備考
A 入学定員	(ー) 30人	(ー) —	(ー) —	0.7倍	平成20年4月開設 (平成20年9月開講) 【平成20年9月20日現在】
志願者数	(15) 28	(ー) —	(ー) —		
受験者数	(15) 28	(ー) —	(ー) —		
合格者数	(12) 23	(ー) —	(ー) —		
B 入学者数	(11) 21	(ー) —	(ー) —		
入学定員超過率 B/A	(ー) 0.7	(ー) —	(ー) —		

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

対象年度 区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
1年次	[0] 21	[ー] —	[ー] —	【平成20年9月20日現在】
2年次		[ー] —	[ー] —	
3年次			[ー] —	
計	[0] 21	[ー] —	[ー] —	

(5) —④ 調査対象研究科等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成20年度	計 [0] 0	計 [0] 21	[0 %] 0 %
	うち平成20年度入学者 0人	うち平成20年度 21人	
	(主な退学理由)		
平成21年度	計 [—] —	計 [—] —	[— %] — %
	うち平成20年度入学者 —人	うち平成20年度 —人	
	うち平成21年度入学者 —人	うち平成21年度 —人	
	(主な退学理由)		

2 授業科目の概要

<グローバル・コミュニケーション実践研究科 グローバル・コミュニケーション実践専攻（専門職学位課程）>

(1) 授業科目表

授業科目の名称	配当 年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考	
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
<共通科目>											前期：9月～3月 後期：4月～8月
グローバル・コミュニケーション概論	1前・後	3			1						
言語、文化とアイデンティティ	1後		3		1						
グローバル化と国際関係	1後		3		1						
国際社会からみた日本の社会と文化	1後		3							兼1	
グローバル・コミュニケーションのためのプロフェッショナル・ライティング	1前		3		1						
グローバル・コミュニケーションのためのプロフェッショナル・スピーキング	1前		3		1					兼1 授業の充実を図るため非常勤講師を追加⑩	
グローバル社会での職業的経験	1前		3		1						集中
<専門科目>											
(英語教育実践領域)											
外国語習得法概論	1前		3		1						
外国語としての英語教授法と学習教材	1前		3			1					
言語学概論	1後		3			1					
バイリンガル識字能力と文化適合	1・2後		3			1					
外国語としての英語会話能力・聴解力指導法	1・2前		3		1						
外国語としての英語読解・作文指導法	1・2後		3		1						
語彙習得	1・2前		3		1						
英語文学A	1・2後		3		1						
英語文学B	1・2後		3		1						
						0					
外国語指導助手との授業運営	1・2後		3			1					准教授就任予定者の辞退により⑩
口語文法教育論	1・2後		3			1					
社会言語学	1・2後		3			1					
外国語としての英語の試験と評価	1・2後		3			1					
自律学習と自主的言語学習	1・2後		3		1						
国際言語としての英語：21世紀の英語教育	1・2後		3		1						
						0					
日本における英語教育法	2前		3			1					准教授就任予定者の辞退により⑩
						0					
「英語の使える日本人」の育成	2後		3			1					准教授就任予定者の辞退により⑩
外国語教育における質的分析研究法	2後		3		1						
教室ベースの実践教育研究	2後		3		1					兼1 授業の充実を図るため非常勤講師を追加⑩	
						1					
英語教育実践研究	2後		3		3		2				准教授就任予定者の辞退により減⑩
(日本語教育実践領域)											
教師・学習者のピリーフとの日本語教授法	1前		3			1					
						0					
日本語教育初級文法	1前		3			1		1			准教授就任予定者の辞退により減⑩ 担当：中井 陽子（助教） 平成20年8月 教員審査申請中 判定 未済
						1					集中
日本語の文字・語彙とその教育	1前		3							兼2	集中
日本語中・上級の教育	1・2前		3			1					
日本語音声と音声言語教育	1・2前		3		1						
会話・談話分析と話し言葉教育	1・2前		3					1			
日本語教育のための社会言語学	1・2後		3							兼1	集中
						2					
日本語教育の教材・教具	1・2後		3		1	1		1			准教授就任予定者の辞退により、担当教員を変更（教授1、准教授1、助教1、兼担1）。⑩ 担当：鮎澤 孝子（教授） 平成20年8月 教員審査申請中 判定 未済

授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考	
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
日本語教育の教材・教具（つづき）											<p>担当：杉山 朗子（准教授） 平成20年8月 教員審査申請中 判定 未済</p> <p>担当：佐野 ひろみ（准教授） 平成20年8月 教員審査申請中 判定 未済</p> <p>担当：中井 陽子（助教） 平成20年8月 教員審査申請中 判定 未済</p>
日本語教育のための対照言語学	1・2後		3		1	1					兼1
専門分野別日本語教育	1・2後		3			1					兼2
日本語音声の音響分析	1・2後		3								兼1
言語教育と学習	1・2後		3								兼1
日本語教育の歴史と言語政策	2前		3								兼2
日本語教育評価法	2前		3								兼1
日本語教育実践計画	2前		3		1	3		1			准教授就任予定者の辞退により減②
日本語教育研究	2前		3		1	3		1			准教授就任予定者の辞退により減②
日本語教育実践研究	2後		3		1	3		1			准教授就任予定者の辞退により減②
(発信力実践領域)											
異文化コミュニケーションの戦略	1前		3								兼1
組織コミュニケーション	1前		3								兼1
グローバル社会におけるメディア産業	1前		3		1						兼1
通訳技法 I	1前		3		0	4					兼1
ストラテジック・ネゴシエーション	1・2後		3								教授就任予定者の辞退による減。ただし、本人が引き続き非常勤として担当。②
コミュニケーションのためのマネジメント	1・2前		3								兼1
ジャーナリストの職業倫理	1・2前		3								兼1
ニュースの流通とコミュニケーション	1・2後		3		1						兼1
国際報道とメディア倫理	1・2前		3		1						兼1
国際報道の現場とグローバル・コミュニケーション	1・2前		3		1						兼1
コミュニケーションと開発	1・2前		3								兼1
NPO/NGOとグローバル・コミュニケーション	1・2前		3								兼1
取材とインタビュー技法	1・2前		3								兼1
ディベート技法	1・2前		3		0	4					兼1
通訳技法 II	1・2後		3		0	4					教授就任予定者の辞退による減。ただし、本人が引き続き非常勤として担当。②
国際放送の聴取と発信	1・2後		3		1	3					兼1
発信力実践研究	2後		3		4						教授就任予定者の辞退による減。②

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
1	60	0	61	1	60	0	61	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	当該授業科目なし				
2					
3					

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	当該授業科目なし				
2					
3					

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

特になし

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = 0.00$$

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	46,221㎡	0㎡	0㎡	46,221㎡				
	運動場用地	0㎡	0㎡	0㎡	㎡				
	小 計	46,221㎡	0㎡	0㎡	46,221㎡				
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	㎡				
	合 計	46,221㎡	0㎡	0㎡	46,221㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	「大学全体」				
	17,241㎡ (10,512㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	17,241㎡ (10,512㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	「大学全体」 学生の学習環境を充実させるため、増室した。㉔			
	37 室	0 室	2 室	4 室 2 室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	グローバルコミュニケーション実践研究科			17 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	「大学全体」 図書、学術雑誌などの充実を図ったことにより、当初予定数を現時点で超えたため。㉔	
	グローバルコミュニケーション実践研究科	58,596 [38,614] (51,696 [38,614])	136 [81] 116 [68] (116 [68])	24 [24]	2,089 1,818 (1,818)	6,997 (6,997)	0 (0)		
	計	58,596 [40,176] (51,696 [38,614])	136 [81] 116 [68] (136 [81])	24 [24]	2,089 1,818 (1,818)	6,997 (6,997)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		「大学全体」		
	3,985㎡ 4,055㎡		300 席		130,000 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					建築計画と登記上面積との誤差。㉔	
	297㎡		該 当 な し						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	※共同研究費は「大学全体」
		教員1人当り研究費等	833千円	833千円	図書購入費	— 千円	3,000千円	3,000千円	
	共同研究費等	10,000千円	10,000千円	設備購入費	2,700千円	5,700千円	3,000千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		○1年次の納付金 【県外】 (入学金 423千円＋授業料 535.8千円) 【県内】 (入学金 282千円＋授業料 535.6千円) ○2年次の納付金 授業料のみ。㉔
		958.8千円 1,000千円	535.8千円 1,000千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		県からの運営費交付金							

4 既設大学等の状況

大学の名称	国際教養大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員 定	編入 学 員 定	収 容 員 定	学位又 は 称 号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
国際教養学部 (グローバル・ビジネス課程) (グローバル・スタディズ課程)	年 4	人 150 (60) (90)	年次 人 2年次 5 (2) (3)	人 515 (202) (313)	学士 (グローバル・ ビジネス) 学士 (グローバル・ スタディズ)	倍 1.12	16年度	秋田県秋田市 雄和椿川字奥椿岱 193番地の2	【学部一括募集】 (3年次以降 に課程を決定 する)

5 教員組織の状況

<グローバル・コミュニケーション実践研究科 グローバル・コミュニケーション実践専攻（専門職学位課程）>

(1) 担当教員表

認可時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専	教授	中嶋 嶺雄 (72)	平成20年9月	グローバル化と国際関係 発信力実践研究						
専	教授	Albert J. Lehner, Jr. (55)	平成20年9月	言語、文化とアイデンティティ 外国語習得法概論 外国語としての英語読解・作文指導法 語彙習得 国際言語としての英語：21世紀における英語教育 教室ベースの実践教育研究 英語教育実践研究						
専	教授	Garold Linwood Murray (56)	平成20年9月	グローバル・コミュニケーションのためのプロフェッショナル・スピーキング 外国語としての英語会話能力・聴解力指導法 自律学習と自主的言語学習 外国語教育における質的分析研究法 国際放送の聴取と発信 英語教育実践研究						
専	教授	Alison Kirby Record (60)	平成20年9月	グローバル・コミュニケーションのためのプロフェッショナル・ライティング 英語文学A 英語文学B 英語教育実践研究						
専	教授	鮎澤 孝子 (66)	平成20年9月	日本語音声と音声言語教育 日本語教育のための対照言語学 日本語教育実践計画 日本語教育研究 日本語教育実践研究						
専	教授	伊藤 陽一 (66)	平成20年9月	グローバル・コミュニケーション概論 グローバル社会におけるメディア産業 ニュースの流通とコミュニケーション 国際報道とメディア倫理 発信力実践研究						
実専	教授	明石 康 (77)	平成20年9月	グローバル化社会での職業的経験						就任辞退 ㊟ (平成20年8月) 「後任未定」平成21年9月から専任教員採用予定で公募を開始する。 担当科目については、本人が非常勤講師として、担当するため、支障はない。
実専	教授	小松 達也 (73)	平成20年9月	ディベート技法 通訳技法Ⅰ 通訳技法Ⅱ 発信力実践研究		後任未定				
実専	教授	Wo-Lap Lam (56)	平成20年9月	国際報道の現場とグローバル・コミュニケーション 発信力実践研究						

認可時の計画				変更状況				備考			
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	Kolawole Waziri Olagboyege (39)	平成20年9月	外国語としての英語教授法と学習教材 言語学概論 バイリンガル識字能力と文化適合 口語文法教育論 社会言語学 外国語としての英語の試験と評価 英語教育実践研究							
専	准教授	杉山 朗子 (52)	平成20年9月	教師・学習者のプロフィールと日本語教授法 日本語教育のための対照言語学 日本語教育実践計画 日本語教育研究 日本語教育実践研究							
実専	准教授	佐野 ひろみ (59)	平成20年9月	日本語中・上級の教育 専門分野別日本語教育 日本語教育実践計画 日本語教育研究 日本語教育実践研究							
実専	准教授	土井 眞美 (54)	平成20年9月	日本語教育初級文法 日本語教育の教材・教具 日本語教育実践計画 日本語教育研究 日本語教育実践研究	専	教授	鮎澤 孝子 (66)	平成20年9月	日本語教育の教材・教具 日本語教育実践計画 日本語教育研究 日本語教育実践研究	平成20年5月 土井准教授就任辞退による 担当者の変更 ㊟ 平成20年8月 変更書提出済 ㊟	
					専	准教授	杉山 朗子 (52)	平成20年9月	日本語教育の教材・教具 日本語教育実践計画 日本語教育研究 日本語教育実践研究		平成20年5月 土井准教授就任辞退による 担当者の変更 ㊟ 平成20年8月 変更書提出済 ㊟
					実専	准教授	佐野 ひろみ (59)	平成20年9月	日本語教育の教材・教具 日本語教育実践計画 日本語教育研究 日本語教育実践研究		平成20年5月 土井准教授就任辞退による 担当者の変更 ㊟ 平成20年8月 変更書提出済 ㊟
実専	准教授	土井 眞美 (54) 【つづき】	平成20年9月	【再掲】 日本語教育初級文法 日本語教育の教材・教具 日本語教育実践計画 日本語教育研究 日本語教育実践研究	専	助教	中井 陽子 (37)	平成20年9月	日本語初級文法 日本語教育の教材・教具 日本語教育実践計画 日本語教育研究 日本語教育実践研究	平成20年5月 土井准教授就任辞退による 担当者の変更 ㊟ 平成20年8月 変更書提出済 ㊟	
					兼任	助教	邊 姫京 (39)	平成20年9月	日本語教育の教材・教具		平成20年5月 土井准教授就任辞退による 担当者の変更 ㊟
実専	准教授	久保田 千夏 (43)	平成21年4月	外国語指導助手との授業運営 日本における英語教育法 「英語の使える日本人」の育成 英語教育実践研究			後任未定			就任辞退 ㊟ 「後任未定」平成21年4月から専任教員採用予定で公募を開始する。 担当科目については、21年4月以降開講のため、支障はない。	

認可時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専任	助教	中井 陽子 (37)	平成20年9月	会話・談話分析と話し言葉教育 日本語教育実践計画 日本語教育研究 日本語教育実践研究						
兼任	教授	勝又 美智雄 (61)	平成20年9月	ジャーナリストの職業倫理 取材とインタビュー技法						
兼任	教授	森園 浩一 (59)	平成20年9月	コミュニケーションと開発 NGO/NPOとグローバル・コミュニケーション						
兼任	准教授	陳 風 (51)	平成20年9月	日本語教育のための対照言語学						
兼任	助教	邊 姫京 (39)	平成20年9月	日本語教育のための対照言語学 日本語音声の音響分析						
兼任	講師	Gregory Clark (72)	平成20年9月	国際社会からみた日本の社会と文化						
兼任	講師	有賀 千佳子 (47)	平成20年9月	日本語の文字・語彙とその教育						
兼任	講師	石田 敏子 (72)	平成20年9月	日本語教育評価法						
兼任	講師	稲垣 滋子 (72)	平成20年9月	日本語の文字・語彙とその教育						
兼任	講師	岡本 薫 (53)	平成20年9月	コミュニケーションのためのマネジメント						
兼任	講師	尾辻 絵美 (44)	平成20年9月	日本語教育のための社会言語学	兼任	講師	John Peter Gibbons (62)	平成21年4月	日本語教育のための社会言語学	平成20年5月 尾辻兼任講師就任辞退による担当者の変更 ㊸
兼任	講師	清宮 徹 (47)	平成20年9月	異文化コミュニケーションのストラテジー 組織コミュニケーション ストラテジック・コミュニケーション						
兼任	講師	嶋津 拓 (47)	平成21年4月	日本語教育の歴史と言語政策						
兼任	講師	長谷川 恒雄 (68)	平成21年4月	日本語教育の歴史と言語政策						
兼任	講師	伴 紀子 (71)	平成20年9月	言語教育と学習						
					兼任	講師	John Frederick Fanselow (69)	平成20年9月	グローバル・コミュニケーションのためのプロフェッショナル・スピーキング 教室ベースの実践教育研究	平成20年2月から授業の充実のため、担当教員を追加。 ㊸

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	

(2) 専任教員数

認可時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	助教	講師	計	助手	教授	准教授	助教	講師	計	助手	
9	5	1	0	15	0	8	3	1	0	12	0	
(9)	(4)	(1)	(0)	(14)	(0)	[Δ1]	[Δ2]	[0]	[0]	[Δ3]	[0]	

(3) 専任教員交代の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1	准教授	久保田 千夏	本務との勤務の関係で、本学での専任での勤務に就くことが困難となったため。
2	准教授	土井 眞美	身内の介護のため、専任として勤務をすることが困難となったため。
3	教授	小松 達也	身内の術後の介護のため、専任として勤務をすることが困難となったため。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

【大学の所見】

このたびの3名の専任教員の就任辞退は、申請当初予期しがたい突発的な要因と考えられる。当該教員にかかる代替処置として、現有の教員で担当を分担、あるいは当面の間、非常勤講師として当該科目を担当するなどの措置により、学生が不利益を蒙ることのないようにする。これらの教員については、速やかに公募を行い、平成21年3月までに採用する予定である。

【学生への周知】

8月30日(土)に開催した入学前のオリエンテーションにおいて、アカデミックカレンダー、諸規則および時間割、シラバス・授業方法などを記載した「Graduate Student Handbook 2008」(Graduate School of Global Communication and Language)を学生に配付し、教員の変更などについて学生に説明を行うなど学生への周知を図った。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (19年12月 3日)	<ul style="list-style-type: none"> ・設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論と応用を教授研究するという大学院の目的、さらに理論と実務を架橋して高度専門職業人の養成に特化した教育を実施するという専門職大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるように努める。 ・ジャーナリズムに関連する専任教員は、計画されたとおり完成年度までに配置すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各領域とも9月開講以前から、随時会合を開催し、開講科目におけるシラバスの作成、教授法等にかかる情報の共有を行うなど準備を行い、開講に備えた。 ・大学院開講にあたって、研究科委員会を開催し、設置の趣旨・大学院の目的を教員に周知徹底したとともに、入学前の新入生オリエンテーションを開催し、大学院の目的、教育内容などを周知した。 ・ジャーナリズムに関連する専任教員については、平成20年10月中旬に面接審査、授業のデモなどを実施し、選考する予定である。 	
設置計画履行状況 調 査 時 (○年○月○日)	/	/	/
設置計画履行状況 調 査 時 (○年○月○日)	/	/	/

7 その他全般的事項

<グローバル・コミュニケーション実践研究科
グローバル・コミュニケーション実践専攻（専門職学位課程）>

（1）設置計画変更事項等

認 可 時 の 計 画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
<p>① 施設・設備</p> <p>a 院生研究室3室</p> <p>b 図書 54,775冊</p> <p>② 教育方法の考え方</p> <p>● 英語教育実践領域</p> <p>専門職学位課程に2年以上在学し、…</p> <p>③ 教員組織の編成の考え方</p> <p>教員組織のバランスは、教授9名、准教授5名、助教1名の専任教員および兼任4名、兼任教員10名で本研究科は構成されている。</p> <p>④ 入学者選抜</p> <p>・本研究科は、多様な背景を持った志願者が受験できるよう試験・審査を実施する。(1)一般入学試験、(2)推薦入学審査、(3)社会人入学審査、(4)国外在住者試験区分を設けて多様なニーズに対応し、入学者の確保を目指す。</p> <p>・英語での受講に支障のないよう、TOEFL (PBT) 550以上、TOEIC 745以上、等のスコアに基づいて一定の英語力を要請する。</p>	<p>① 施設・設備</p> <p>a 当初予定していた講義棟建設が建築確認認可の遅れにともなう工事遅延のため、9月開講までに完成しなかったため、既存の建物内に大学院学生研究室・作業室を確保した。なお、当該講義棟が完成次第、大学院学生研究室・作業室を移設する。(平成20年12月予定)</p> <p>b 図書、学術雑誌、視聴覚資料について、学習環境の充実を図った。(図書 3,079冊 うち外国語図書 1,562冊の増。)</p> <p>② 教育方法の考え方</p> <p>英語教育実践領域については、現職の英語教員が在職のまま受講できるよう、土曜日開講を中心とした長期履修コース(4年)を設け、社会人リカレント教育を実施している。</p> <p>③ 教員組織の編成と考え方</p> <p>当初予定した教員のうち3名については、自己都合により就任辞退となったため、現在、後任教員の選考を行っている。また、兼任教員として当該分野では世界的にも著名な教員1名(英語教育実践領域)を追加し、教育の充実を図った。</p> <p>(教員組織のバランス) 専任教員(12名): 教授8名、准教授3名、助教1名 兼任4名、兼任11名</p> <p>・本研究科は、多様な背景を持った志願者が受験できるよう、当初の試験・審査区分を一本化し、出願書類を総合的に判断して選考する方法に変更した。</p> <p>・領域ごとに英語能力などの基準を定め、学生募集要項、本学ホームページなどを通して、受験生などに周知した。</p> <p><u>(英語教育実践領域)</u> TOEFL 583(PBT), 237(CBT), 93(iBT)程度、および次の試験で同等程度の英語力が認められる者(IELTS 7.0, Cambridge 英検 CPE)。</p> <p><u>(日本語教育実践領域)</u> 1) TOEFL 530(PBT), 197(CBT), 71(iBT)程度、および他の試験で同等の英語力が認められる者(TOEIC 730, IELTS 6.0, 英検準1級など)。 2) 日本語能力試験(財団法人日本国際教育支援協会主催)1級を有する者(日本語母語としない方)。</p> <p><u>(発信力実践領域)</u> TOEFL 550(PBT), 213(CBT), 79(iBT)程度、および次の試験で同等の英語力が認められる者(TOEIC 800, IELTS 6.5, CambridgeCAE, 英検1級など)。</p>

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>・一般志願者に対する入学試験は、外国語及び専門領域に関する基礎知識をみる筆記試験、そして面接試験を課す。推薦入学審査及び職業従事者などの社会人に対する入学試験については、書類審査と面接試験を課す。また、外国人留学生に対する入学試験については、書類審査を課す。</p> <p>⑤ 管理運営の考え方</p> <p>(1) 研究科の運営体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究科ファカルティ・ディベロップメント委員会 ・研究科自己点検・評価委員会 	<p>・本研究科の選抜方法は、アドミッションのグローバル基準でもある書類選考に変更した。これは、志願票、志願理由及び学習計画書、推薦状、出願要件としての英語能力もしくは日本語能力など出願書類を総合的に判断して選考する方法である。当該変更については、認可後の学生募集において、選抜方法の詳細を学生募集要項、本学のホームページ、新聞広告を通して周知した。</p> <p>研究科の運営体制のうち、研究科ファカルティ・ディベロップメント委員会および研究会自己点検・評価委員会については、当初学部委員会と分離し、独立したものを考えていたが、業務の効率性などを勘案し、既存の組織の傘下で、大学全体としてファカルティ・ディベロップメントあるいは自己点検・評価を行うこととした。</p>

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>別添参考資料「国際教養大学ファカルティ／スタッフ・ディベロップメント委員会設置要綱」</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>大学院設置後、当該委員会は開催していない。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催などについて <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業方法について研究会 ・学生による授業評価アンケート ・教員相互の授業参観（ピア・レビュー） ・各課程・プログラム長から所属各教員への評価結果など個別のフィードバックと指導 ・新任教員のための研修会（オリエンテーション） ・各教員による自己研鑽として、「教育研究費」（個人研究費）のうち約30%を授業改善などFDのために使用することとしている。 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全教員を対象としたセミナーの開催 ・新任教員を対象とした導入研修 ・各課程・プログラムの定例会議における意見交換 ・他大学・機関における研修への参加 ・業績評価 <p>などの方策を通して、教員の資質の維持向上に努めている。</p>

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・全教員を対象としたセミナーは、年4回程度開催している。（教員の参加状況はテーマにもよるが、概ね70%程度の参加を得ている。なお、参加できなかった教員には、当該資料を配布するなど情報共有を行っている。）
- ・新任教員対象の導入研修は、年2回（各セメスターの開始前）開催しており、対象者全員が参加している。
- ・各課程・プログラムの定例会議でのFD方策には当該教員全員が出席している。
- ・業績評価は教員全員を対象とし、年度末に実施している。なお、学生による授業評価は各セメスター終了後に実施され、それに基づく評価者と被評価者の面談も行われている。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ① 平成19年度の全学的な取組としては、4月に新任教員に対する導入研修が行われたほか、全教員を対象に各課程・プログラムのカリキュラムに関する内容や課題（「教養教育」「学習支援システム(AIMS)」「アカデミック・アドバイジング」）などについて情報共有の機会をもった。また、各課程・プログラムにおいてはほぼ毎月定例会議が行われ、アドバイジング、授業手法や様々な問題を抱える学生への対策などについても議論された。
- ② 各教員の授業改善については、業績評価システムと密接に関連している。業績評価の一部である学生による授業評価、同僚評価（ピアレビュー）、所属長評価に基づき、各教員が自ら授業方法の改善に積極的に取り組んでいる。また、これらの活動を財政的に支援するため、各教員の申請に基づき配分される「教育研究費」の30%はこれらFDIに使用させることとしている。なお、所属長は教育指導のみならず、研究、学務、地域貢献など、教員の活動全般について評価する立場にあることにより、教員育成に広く直接関与している。

（3）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本専門職大学院は、今年9月に開講したばかりで、現時点（9月末）で、自己点検・評価は実施していない。なお、専門職大学院にかかる自己点検・評価についても、毎年度（6月）実施している本学の自己点検・評価の一項目として実施する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成21年8月 公表

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、本学教職員をはじめ、秋田県、公立大学を中心とした他大学及び希望があった学生に配布。
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成21年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・当該専門職大学院の分野を受審できる評価機関を学内で検討中。

(4) 情報提供に関する事項

① 設置認可申請書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (2008年 10 月 15 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置認可申請書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.aiu.ac.jp/>)

② 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (2008 年 10 月 15 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.aiu.ac.jp/>)